

ガバナンス

気候変動をはじめとする環境問題への対応について、清水銀行グループでは環境負荷低減に資する地域経済への支援や地域社会への貢献活動等、様々な取り組みを行っております。

第28次中期経営計画において、「サステナビリティ経営の実践」を基本方針の一つとし、「清水銀行SDGs宣言」「清水銀行サステナビリティ方針」の具現化に向け、持続可能な社会の実現及びビジネスの構築に向けて取り組んでまいりました。

2024年4月には、頭取を議長とする拡大経営会議にサステナビリティ部門を新設し、サステナビリティに関する重点施策や開示内容について付議・報告する体制としました。

2026年4月より開始した第29次中期経営計画においても、サステナビリティへの取り組みを重要戦略に掲げ、各施策に取り組んでまいります。

戦 略

気候変動関連

<リスクと機会>

気候変動対策を含む環境保全を重要な経営課題の一つとして捉えるなか、「清水銀行サステナビリティ方針」において「環境方針」を制定し、気候変動に伴う様々なリスク・機会を以下のとおり認識したうえで、適切なリスク管理に取り組んでまいります。

分類	内容	時間軸
移行リスク	技術や市場、製品・サービスの変化やCO ₂ 排出規制の強化等によるお客さまの財務内容悪化	中・長期
	CO ₂ 多排出産業への投融資継続による当行のレピュテーションリスクの増加	中・長期
物理的リスク	自然災害の頻発化、激甚化に起因した資産の毀損、事業の停滞等による、お客さまの信用リスクの増加	短期・中・長期
	自然災害の頻発化、激甚化に起因した当行営業資産の毀損によるオペレーショナルリスクの増加	短期・中・長期
機会	脱炭素社会の実現に向けたお客さまへのファイナンスやサービス提供等のビジネス機会の増加	短期・中・長期
	サステナビリティ経営の実践による当行の企業価値の向上	中・長期
	省・再生可能エネルギーの導入による当行の事業コストの削減	短期・中・長期

<シナリオ分析>

TCFD提言に基づき、一定のシナリオのもと、移行リスク・物理的リスクについて、次のとおりシナリオ分析を実施しております。本年度は、前提条件に重要な変更がないことから、前年度の分析結果を継続して開示しております。

	移行リスク	物理的リスク
イベント	炭素税などの対価が発生、増加 脱炭素社会移行に向けた設備投資や新たな技術等の費用	100年に一度の洪水が今後25年以内に発生し、取引先の本社が浸水することで事業停止を余儀なくされる
シナリオ算定方法	2050年IEA(国際エネルギー機関) ネットゼロシナリオ(NZE) 1.5℃を使用	IPCC(気候変動に関する政府間パネル) による4℃シナリオを使用
分析対象	貸出のある一般事業法人のうち、電力セクター	貸出のある一般事業法人のうち、与信50百万円以上
信用コスト影響額	2050年までに最大3億円の増加	最大21億円の増加

<炭素関連資産>

炭素関連資産を4つのセクター別に定義しております。当行の貸出金残高に占める法人向け貸出金にかかる炭素関連資産の割合は以下のとおりです。

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物	合計
1.63%	4.16%	19.89%	4.99%	30.67%

リスク管理

気候変動に起因するリスクが、当行グループの事業や財務に影響を及ぼす可能性があることを認識しております。当該リスクに係る情報収集と分析をすすめ、統合的リスク管理の枠組みにおいて管理する態勢の構築を検討してまいります。「清水銀行サステナビリティ方針」において、「責任ある投融資方針」として、気候変動に影響を与えるセクター（石炭火力発電等）に対するクレジットポリシーを定めております。

指標及び目標

【サステナブル投融資の目標・実績】

目標金額	サステナブル投融資累計金額:3,000億円
期間	2021年度～2030年度(10年間)
定義	地域やお客さまが抱える環境課題・社会課題等の解決に向けた取り組みを支援する投融資
実績	2021年度～2025年度:1,541億円

【2025年度CO₂排出量実績】

CO ₂ 排出量	2025年度実績 (t-CO ₂)
Scope1	238
Scope2	110
Scope3	3,004,082
合計 (Scope1 + 2 + 3)	3,004,430

※Scope2については、マーケット基準にて算定しております。

※Scope3の算定範囲等については、〈CO₂排出量 (Scope3) の内訳〉をご参照ください。

〈CO₂排出量 (Scope1.2) の削減目標・実績〉

当行グループでは、2030年度にカーボンニュートラル達成を目標とし、排出量削減に向け取り組んでおります。2025年度のCO₂排出量 (Scope1 + Scope2) は、2013年度比△89.6%となりました。2025年4月にCO₂フリー電気（発電時にCO₂を排出しない電気）導入店舗を拡大したことによりCO₂排出量を大幅に削減いたしました。

(単位:t-CO₂)

	Scope1	Scope2	合計	削減率 (2013年度比)
2013年度	399	2,953	3,353	—
2021年度	251	1,937	2,189	34.7%
2022年度	256	1,066	1,323	60.5%
2023年度	251	807	1,059	68.4%
2024年度	247	727	975	70.9%
2025年度	238	110	348	89.6%

〈CO₂排出量 (Scope3) の内訳〉

当行では温室効果ガス排出量の算定範囲拡大に取り組んでおり、本年度はカテゴリ1～5を新たに算定しております。

(単位:t-CO₂)

算定項目	2025年度実績
カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	1,950
カテゴリ2 (資本財)	15,278
カテゴリ3 (燃料およびエネルギー関連活動)	396
カテゴリ4 (上流の物流)	5
カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	56
カテゴリ6 (出張)	52
カテゴリ7 (通勤)	628
カテゴリ15 (投融資)	2,985,717

※カテゴリ15以外は、当行グループ全体で算定しております。

<カテゴリ15(ファイナンスドエミッション)の算定>

投融资先を通じた間接的な温室効果ガスの排出は、金融機関におけるScope3の中で大きな割合を占めております。分析の高度化に向けて、株式会社NTTデータが提供するCO₂排出量算定ツール「C-Turtle®FE」を導入し算定を実施しました。PCAFスタンダードの計測手法に則り、2026年3月末時点における当行の国内法人向け貸出について算定いたしました。

(単位:t-CO₂)

セクター	排出量	データ クオリティスコア	セクター	排出量	データ クオリティスコア
石油およびガス	47,704	3.82	化学	115,134	3.71
電力ユーティリティ	72,180	3.29	建設資材	83,008	3.96
航空貨物	2,930	4.00	資本財	645,000	3.96
旅客空輸	40	4.00	不動産管理・開発	53,755	3.83
海上輸送	10,879	4.00	飲料	34,708	4.00
鉄道輸送	27,249	3.16	農業	18,907	4.00
トラックサービス	109,192	4.00	加工食品・加工肉	141,716	3.92
自動車および部品	174,250	3.67	製紙・林業製品	225,333	3.57
金属・鉱業	177,616	3.32	その他	1,046,116	3.52
合計				2,985,717	3.68

<データクオリティスコアの定義>

スコア	分類		概要
1	開示情報		企業開示の排出量データ(第三者機関認証あり)
2			企業開示の排出量データ(第三者機関認証なし)
3	推計情報	物理活動 ベース	エネルギー消費量と排出係数に基づく推計データ
4			各企業の生産量と排出係数に基づく推計データ
5		財務指標 ベース	各企業の売上高と排出係数に基づく推計データ
			各企業の投融资残高と排出係数に基づく推計データ

※データクオリティスコアは、ファイナンスドエミッション算定におけるCO₂排出量データの品質を5段階で示した数値であり、1に近いほど品質が高く、5に近いほど推計値を多く使用しているものとなります。

今後も、CO₂排出量算定範囲の拡大やデータクオリティの向上に向け取り組んでまいります。今回の算定結果については、算定範囲の拡大や推計の高度化により大きく変動する可能性があります。